



岩見沢市立病院と北海道中央労災病院の今後のあり方は

岩見沢市立総合病院と北海道中央労災病院の今後のあり方検討委員会 報告書【概要版】

(2/2)

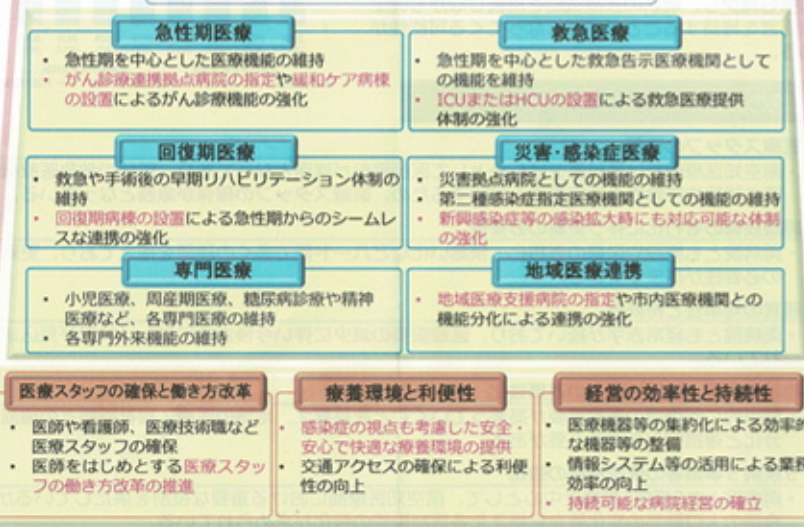
岩見沢地区に求められる急性期病院像

求められる急性期病院のあり方について、両病院が担っている役割や課題を踏まえつつ、5疾病5事業を中心に、「維持すべき機能」と「拡充すべき機能」を次のとおり整理しました。

Table with 2 columns: 主な維持すべき機能, 主な拡充すべき機能. Rows include 5疾病 (手術、化学療法、放射線治療など), 5事業 (救急告示医療機関として), その他 (第二種感染症指定医療機関として).

両病院が有する課題への対応や5疾病5事業等の観点から求められる急性期病院像

岩見沢地区に求められる急性期病院像



求められる急性期病院のあり方の検討

求められる急性期病院のあり方について、「現状維持」「機能分担(経営統合しない)」「機能分担(経営統合する)」「一つの病院に統合」の4つのパターン別に検証しました。

Comparison table for 4 scenarios: 現状維持, 機能分担(経営統合しない), 機能分担(経営統合する), 1病院へ統合. Metrics include 医療スタッフの確保と働き方改革, 医療の提供, 施設・設備投資, 経営の効率性, 療養環境と利便性.

統合時期の検討

仮に両病院を統合して新病院とする場合、統合時期について検討しました。

- 再編統合に係る国や北海道の手厚い支援は期間が限定されることが想定される。
両病院とも施設の老朽化が進んでおり、患者の療養環境の向上や医療機器の汎用性への対応の観点から、できる限り早期の建替えが望ましい。
現状の診療機能を継続しながら健全な経営を維持していく観点から、人口減少を見据えた適正な規模の病院へできる限り早期に統合することが望ましい。

以上の検討から、人口減少下における岩見沢市内の急性期機能の維持・強化 위해서는、岩見沢市立総合病院の建設スケジュールに合わせて両病院を統合することが望ましい

今後の検討に向けた留意事項(附帯意見)

今後、統合に向けてさらなる検討を進める場合に留意すべき事項について、次のとおり整理しました。

- 1) 新病院の診療機能については、岩見沢市を中心とした医療圏から求められる診療機能の整備を考慮するとともに、両病院の患者が診療を継続できるよう配慮すべきである。
2) 新病院においても地域包括ケア病棟の設置が可能となるよう、国や道への要請を検討すべきである。
3) 新病院の規模については、人口減少下における将来の患者の見通しを考慮しつつ、新興感染症等への対応も考慮した上で、経営の持続性の観点も踏まえながら、南空知医療圏に必要となる適正な規模となるように検討を進めるべきである。
4) 新病院への移行にあたっては、南空知医療圏における優秀な人材を確保できるよう、可能な限り両病院の職員の雇用を継続できるよう配慮しながら協議を進めていくべきである。
5) 新病院が将来にわたって持続可能な経営基盤を確立し、岩見沢市を中心とした医療圏における急性期医療や救急医療を提供できるよう、新病院の経営の見通しについて十分検討すべきである。

岩見沢市立総合病院と北海道中央労災病院の今後のあり方検討委員会 報告書【概要版】

(1/2)

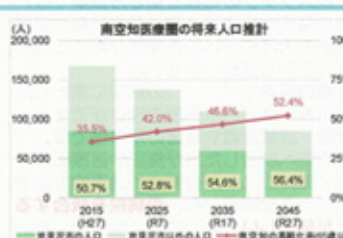
【報告書の位置づけ】

北海道からの論点提起を契機として、2020(令和2)年5月に岩見沢市立総合病院と北海道中央労災病院(以下「両病院」という。)の設置者間で事務レベルでの検討委員会を設置し、議論を行ってきた結果を取りまとめたものであり、再編統合を含む両病院のあり方については、今後、両病院の設置者間において総合的に判断されることとなります。

両病院を取り巻く環境

人口減少社会の進展

- 南空知医療圏では、将来にわたり人口減少が予測されているが、圏域に占める岩見沢市の人口割合は上昇していく見通しである。
人口減少に伴い圏域の入院・外来患者数も減少が見込まれ、2045(令和27)年には2020(令和2)年の6~7割まで減少する見込みである。
65歳以上の患者割合は年々上昇し、2045(令和27)年には入院で9割弱、外来で約7割に達する見込みである。



医療政策の動向

- 国では2025(令和7)年に向け、地域における医療及び介護の総合的な確保を推進することとしており、その一環として各都道府県が策定する「地域医療構想」の実現を目指している。
北海道地域医療構想において、南空知医療圏の2025(令和7)年における必要病床数は1,925床と推計されているが、将来的に回復期病床は大きく不足する見込みである。
北海道医師確保計画において、南空知医療圏は医師中間区域となっているが、産科医師については医師少数区域に位置付けられている。
2024(令和6)年度から医師の時間外労働の上限規制が適用されるため、働き方改革の導入と適正な医療提供体制の両立が求められている。
新興感染症等の医療について、医療計画への追加が見込まれており、平時のみならず感染拡大時における医療提供体制の構築が求められている。



岩見沢市の受療動向と両病院の役割

- 市内に在住している入院患者の7割弱は市内の医療機関に入院しており、5割以上は両病院のいずれかで入院している。
市内に在住している外来患者の7割以上は市内の医療機関を受診しており、2割以上は両病院のいずれかで受診している。
岩見沢地区消防事務組合による救急搬送の9割以上が市内の医療機関へ搬送されており、約7割は両病院で対応している。
両病院では標榜する診療科に応じて5疾病(がん、脳血管疾患、心血管疾患、糖尿病、精神疾患)に対応できる医療機能を有しているほか、救急、小児・周産期医療などの不採算医療やじん肺・アスベスト等の政策医療にも対応している。

両病院は急性期を中心とする市内地域医療の中心的役割を担っている

両病院の経営の見通し

- 両病院では不採算医療や政策医療を含めた地域医療を担っており、近年の経営は赤字が続いている。
両病院の入院・外来患者数も将来的には減少していくことが予測されており、患者数の減少に伴い医療収益も減少し、現状の診療機能を継続しながら健全な経営を維持することが困難になってくる可能性がある。



両病院の課題

- 医療スタッフの確保
南空知医療圏では産科医をはじめとして医師確保が課題となっており、現状の救急医療機能の維持や夜勤帯の重症患者へ対応するため、医療スタッフの確保が急務となっている。
●施設設備の老朽化に伴う更新の必要性
両病院とも施設や設備の老朽化・狭あい化などハード面で多くの課題を抱えており、更新の必要性が高まっている。
●経営の効率性と持続性
両病院とも経常赤字が続いており、医療需要の減少に伴い今後さらに厳しい状況が見込まれている。
●地域の医療・福祉機関との連携強化
将来的に回復期の患者需要が高まっていくことを見据え、地域の医療・福祉機関との機能分化と連携強化を図る必要がある。
●5疾病5事業等の医療機能の強化
両病院とも5疾病5事業を中心として、南空知医療圏における重要な役割を果たしているが、今後の人口動態の変化等を見据えた各医療機能の強化が求められている。

両病院の現況

Table comparing 岩見沢市立総合病院 and 北海道中央労災病院 across metrics like 開設年月, 設置者, 許可病床数, 標榜診療科, 敷地面積, 建物延床面積, 建築年, 職員数.